

特別企画：「業界天気図」動向調査（2018-19年度見通し）

2019年度の業況、3年ぶり「悪化」の見通し
～ 「改善」見込むのは8分野、1999年度以降で最少～

はじめに

2018年度の国内景気は、総じて回復傾向が一服した。国内では自然災害が相次いだほか、人件費や原材料費の高騰が企業収益を圧迫。海外でも、米中貿易摩擦による世界経済の減速感などもあり、先行き不透明感が増している。帝国データバンクが全国2万社超の企業を対象に実施している「TDB景気動向調査」でも、2019年に入って国内景気は悪化局面の兆しが表れ始めており、各業界でも今後業績の停滞や悪化が予想される。

帝国データバンクでは、100業界198分野の業界動向について、2018年度の業界天気と、19年度の業界天気図を予想し、その展望とポイントをまとめた。

■ TDB業界天気図

企業業績や各種統計データ、業界ニュースなどから、各業界・分野の展望を天気図として、最も良い「快晴」から「晴れ」、「薄日」、「曇り」、「小雨」、「雨」、最も悪い「雷雨」の7段階に分類し、帝国データバンクがそれぞれ総合的に判断した

天候区分	晴天			曇り	雨天		
	快晴	晴れ	薄日		小雨	雨	雷雨
							

調査結果（要旨）

■ 2018年度実績

100業界198分野の2018年度における天気は、「快晴」が2分野、「晴れ」が26分野、「薄日」が62分野、「曇り」が最多の65分野、「小雨」「雨」がそれぞれ19分野、「雷雨」が5分野となった。この結果、2017年度と比較して天気が「改善」したのは25分野、「悪化」したのは15分野。2018年度のTDB業況指数は52.5と、改善ペースは鈍化した

■ 2019年度見通し

2019年度における天気は、「快晴」が2分野、「晴れ」が24分野、「薄日」が60分野、「曇り」が69分野、「小雨」が20分野、「雨」が19分野、「雷雨」が4分野の見通し。この結果、2018年度と比較して天気の「改善」を見込むのは8分野、「悪化」は12分野。2019年度の予想TDB業況指数は49.0と、判断基準となる50.0を3年ぶりに下回り、「悪化」を見込む

1. 2018年度の業界天気図 ～ 「晴天」が最多も、増加幅は少数にとどまる ～

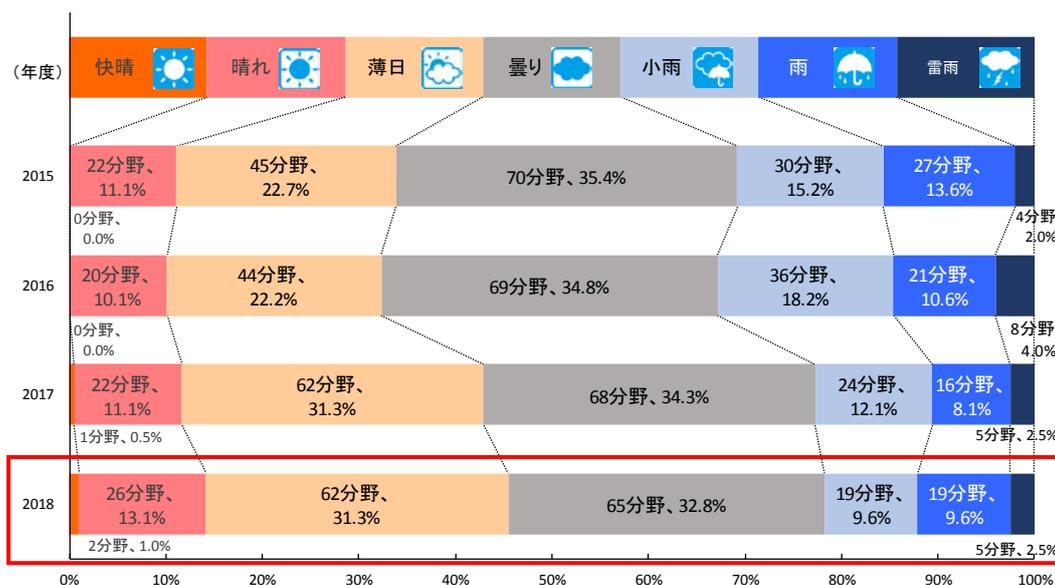
2018年度の業界動向は、「快晴」・「晴れ」・「薄日」を合わせた「晴天」が90分野（前年度比5分野増）、「小雨」・「雨」・「雷雨」を合わせた「雨天」が43分野（同2分野減）となり、業況が良い「晴天」の分野が「雨天」を47分野上回った。

晴天となっているのは、訪日外国人需要が旺盛な『ホテル・旅館』、人手不足を背景に需要が伸長した『工作機械』や『人材派遣』、都心を中心とした賃貸オフィス需要が好調な『不動産賃貸』など。

他方、『自動車製造』は、米中貿易摩擦の影響や、EVやコネクティッドカーなどの次世代自動車を巡る競争激化などが懸念材料となり、「曇り」へ悪化。また、スーパーマーケットなどの『流通業』や、ファストフードなど『外食』では、人手不足による人件費負担増が利益圧迫要因となり、「曇天」や「雨天」となった。

この結果、2018年度における天気の改善・悪化状況は、「改善」が25分野（前年度比31分野減）、「悪化」が15分野（同8分野増）となった。「改善」が「悪化」を10分野上回るものの、改善ペースは鈍化した。

天気別の業界・分野数



改善・悪化別の業界・分野数

業況 (対前年度比)	2017年度	構成比 (%)	2018年度	構成比 (%)	前年度比増減数
改善	56	28.3	25	12.6	▲31
横ばい	135	68.2	158	79.8	+23
悪化	7	3.5	15	7.6	+8
合計	198	100.0	198	100.0	±0

《業況が改善した主な業界・分野》

業界 (分野)	2017年度 天気	2018年度 天気	2018年度の動向
ホテル・旅館			自然災害の影響で、2018年1~9月の延べ宿泊者数は減少。しかし、訪日外国人観光客による宿泊需要は好調で、通年では前年を上回る見通し。同年6月15日に施行された住宅宿泊事業法（民泊新法）は、規制強化で事業者届出が低調となったこともあり、影響が限定的となった。
繊維製造・ 紡績			自動車部品のほか、航空機、環境・エネルギーなど産業用途が好調。しかし、原燃料価格の高騰や物流費などのコスト増加により、産業用・衣料用合成繊維の値上げが相次いだほか、利益面でも明暗が分かれた。
パチンコ・ パチスロ機器 製造			改正風営法により、射幸性の高い遊技機が規制強化されたため、メーカー各社では遊技性を高めた遊技機の開発を推進。また、型式試験に新基準機が適合しはじめ、各社で市場に投入可能な新基準機が増えたことが、業績に好影響をもたらした。

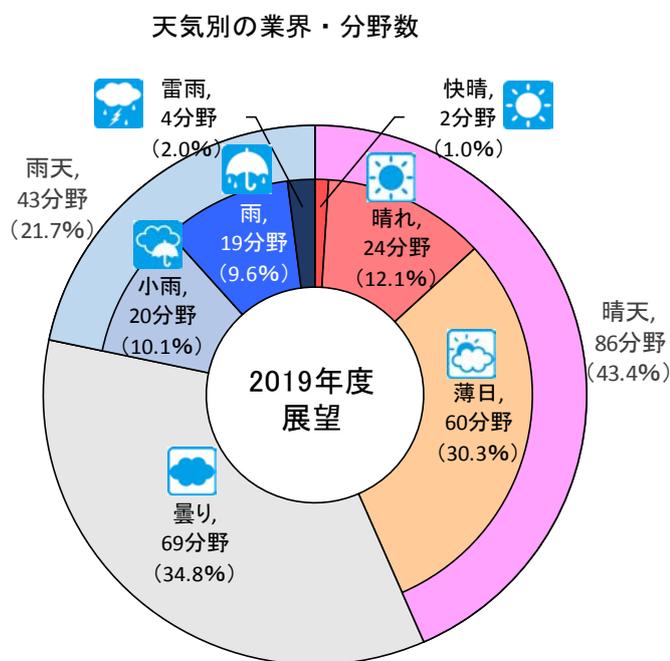
《業況が悪化した主な業界・分野》

業界 (分野)	2017年度 天気	2018年度 天気	2018年度の動向
自動車 (自動車製造)			国内生産は完成車検査の不正発覚、相次ぐ自然災害に下押しされたが、前年同期並みを維持。国内販売は登録車が不調も軽自動車が支え、全体としては前年並みを維持した。海外市場ではけん引役の北米市場はやや減速、米国の対中間税制裁により中国市場も陰りがみられた。
住宅設備 機器製造			キッチンやシステムバス、洗面化粧台の国内出荷台数がいずれも減少。新設住宅着工戸数が減少傾向を続けており、リフォーム需要も伸び悩んだ。海外でも資材価格の上昇によるコスト増や、中国住宅市況の変化への対応の遅れなどが企業業績に影響した。
カメラ製造			ミラーレスカメラを含むレンズ交換式カメラは健闘したが、コンパクトカメラ市場の落ち込みが顕著。出荷台数・金額が下げ止まった2017年から一転し、再び市場縮小が進んだ。

2. 2019年度の業界天気図 ～ 天気の「改善」は8分野、1999年度以降で最少 ～

2019年度の業界展望は、「晴天」と予想される分野が86分野（前年度比4分野減）、「雨天」と予想される分野が43分野（増減なし）。消費税増税後の反動減を懸念する『家電』では「薄日」から「曇り」へ悪化するほか、米中貿易摩擦の影響が懸念される『工作機械』では、「晴れ」から「薄日」へ悪化する見通し。また、『スーパーマーケット』などの流通業や、ファストフードや居酒屋・ビアホールなど『外食』を含むサービス業をはじめ、幅広い業種で天気の現状維持を見込む分野が多いものの、人手不足による人件費負担増や、原燃料費の高騰などによるコスト増加により、利益面で圧迫要因となっている。

この結果、2019年度における天気の改善・悪化状況は、「改善」が8分野（前年度比17分野減）、「悪化」が12分野（同3分野減）となる見込みで、「悪化」が「改善」を3年ぶりに上回った。また、「改善」となる分野は、集計比較が可能な1999年度以降で最少となった。



改善・悪化別の業界・分野数

業況 (対前年度比)	2018年度	構成比 (%)	2019年度 見通し	構成比 (%)	前年度比 増減数
改善	25	12.6	8	4.0	▲17
横ばい	158	79.8	178	89.9	+20
悪化	15	7.6	12	6.1	▲3
合計	198	100.0	198	100.0	±0

《業況の改善が見込まれる主な業界・分野》

業界 (分野)	2018年度 天気	2019年度 天気予想	2019年度の展望
ソフトウェア 開発			2019年春の改元、秋の消費税率引き上げにともなうソフトウェア特需に期待がかかる。AIやビッグデータなどを活用した生産性向上、フィンテックを背景とした銀行や保険業界によるIT投資も追い風。ただし、各社では繁忙にともない社員の健康管理も課題となる。
鉄道			無料Wi-Fiの充実や多言語化などソフト施策の取り組み推進に加え、沿線の観光資源を生かした旅行商品や豪華列車の運行、他の交通機関との連携が加速する。有料座席サービスなど、速達性・快適性向上施策の導入も各社で進む。
居酒屋・ ビアレストラン			緩やかな景気回復を背景に、客単価は増加傾向。しかし、人件費や原材料価格の高騰を、価格に転嫁することは難しく、厳しい経営環境は続く見通し。店舗数の減少や業態転換、業界内での再編も続く可能性がある。

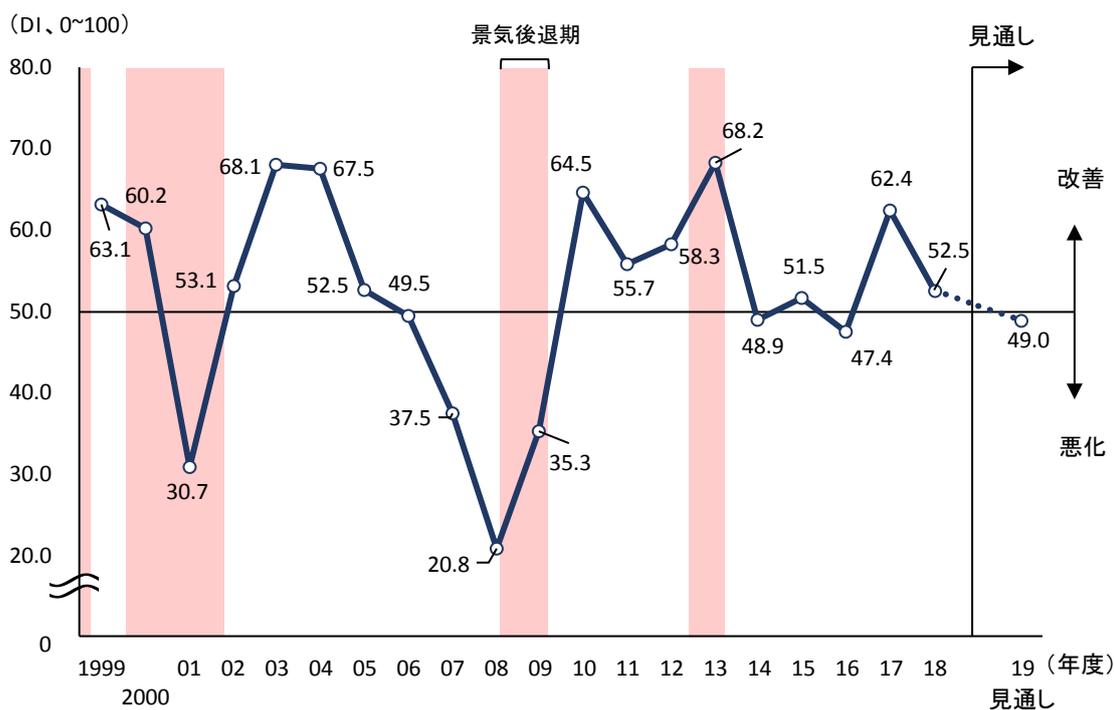
《業況の悪化が見込まれる主な業界・分野》

業界 (分野)	2018年度 天気	2019年度 天気予想	2019年度の展望
工作機械製造			国内では人手不足にともなう省力化需要などが底堅いが、自動車向け需要は消費税率引き上げ後の反動減の懸念が残る。外需では、世界的な自動化需要を背景に堅調な需要を見込むも、投資抑制や米中摩擦の影響で、けん引役だった中国需要の減速が避けられない見通し。
リース			好調な企業収益や東京五輪関連需要の拡大、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要は好材料。一方、低金利状態が続いていることで銀行借入れによる設備投資が選ばれやすいこと、駆け込み需要の反動減、中国などの景気減速など、国内外の先行き不透明感が影を落とす。
家電製造 / 家電小売			前年度に好調だったルームエアコンの反動減が予想される。省エネや大容量家電の買い替え需要は継続すると見られるほか、新4K8K衛星放送開始にともなうテレビやレコーダーなどの買い替え需要に期待がかかる。しかし、増税後の個人消費の鈍化が懸念材料となる。

3. 2018-19年度のTDB業況指数 ～ 2019年度は3年ぶりに50割れの見込み ～

天気図の改善・悪化を指数化した“TDB業況指数”は、2018年度は52.5。中国の景気減速のほか、原材料や人件費の高騰による収益圧迫で業況回復にブレーキがかかった業界が相次ぎ、業況指数は下方修正（2018年8月時点で53.0予想）での着地となった。2019年度の見通しについても、引き続きこうした影響が継続するとみられるなか、業況指数は49.0となり、3年ぶりに判断基準となる50.0を下回ると想定される。

TDB業況指数（1999-2019年度見通し）



※ 景気悪化期は、内閣府の「景気基準日付」に基づく

※ TDB業況指数は、1999年度から2018年度まで実績値、2019年度は見通し

<TDB業況指数>

100業界198分野（2019年2月時点）の天気図について、改善・悪化動向を数値化して集計した。50を境にそれより上であれば天気が「改善」、下であれば「悪化」を意味し、50が業況判断の分かれ目となる（小数点第2位を四捨五入）。また、業界・分野規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1分野1天気」として集計・算出している。

2段階以上の改善・悪化についても、改善は「1」、悪化は「0」として集計した。

■算出方法

帝国データバンクが各業界・分野の業況などから7段階の天気図で判断したものをもとに、天気図の変化についてそれぞれ以下の点数を与え、合計したものを各年度の分野数で除して算出している。

業況動向	改善	横ばい	悪化
事例			
点数	1	0.5	0

4. 今後の動向

2018年度は、「晴天」業界の数自体は前年を上回るものの、業況指数は当初想定より下方修正となり、前年度より落ち込む見通し。訪日外国人需要を取り込むサービス業や、オフィス賃貸需要がある不動産業などは引き続き好調だが、人手不足の影響は利益面で影響を及ぼしている。特に、流通業やサービス業などでは人件費などのコスト増加が、業況回復の足かせ要因となっている。製造業でも、米中貿易摩擦の激化や新興国経済の減速といったリスクの高まりが懸念され、先行き不透明感が増している。

2019年度の天気は、「改善」が8分野と1999年度以降最少を見込むほか、TDB業況指数は3年ぶりに50.0を割り込み49.0と想定される。国内景気に悪化局面の兆しが見られ、製造業や小売・サービス業など多くの業界・分野で業況の回復傾向にブレーキが掛かり、業況改善ペースは前年度からさらに鈍化するか、または悪化に転じる可能性がある。

調査対象 ※下記の100業界をさらに198分野に細分化し、天気予想の対象とした

【金融】	【食品】	【医療】	【家電・情報機器】	【サービス】
銀行	食肉加工	医薬品	家電	外食
生命保険	水産	介護福祉関連サービス	情報通信機器	中食
損害保険	菓子・パン	医療関連サービス	半導体・電子部品	ホテル・旅館
証券	加工食品	【日用品】	【家具・事務機械】	旅行
貸金	酒類	化粧品・トイレタリー	家具	レジャー施設
クレジットカード	飲料	靴・バッグ	事務機器・事務用品	映画・ビデオ
リース	牛乳・乳製品	宝飾品	【流通】	パチンコ
【建設・不動産】	食品卸	眼鏡	総合商社	カラオケ
建設(ゼネコン)	【繊維】	【金属】	百貨店	広告
土木工事	繊維	鉄鋼	スーパーマーケット	警備
プラントエンジニアリング	アパレル	非鉄金属	コンビニエンスストア	人材派遣・職業紹介
住宅	【紙・パルプ】	電線・ケーブル	ディスカウントストア	教育サービス
不動産	【印刷・出版】	【機械】	ホームセンター	エステティック・理美容
不動産管理・ビルメンテナンス	印刷	産業機械	通信販売	冠婚葬祭
内装工事・リフォーム	出版・新聞	工作機械	ドラッグストア・調剤薬局	放送
管工事	【化学】	精密機械	【運輸】	自動車関連サービス
電気・通信工事	石油化学製品	建設機械	貨物輸送	【その他】
【建材・窯業】	プラスチック	【輸送機械】	倉庫	玩具・ゲームソフト
木材・製材品	ゴム製品・タイヤ	自動車	旅客輸送	スポーツ用品
セメント	包装資材	自動車部品	【情報・通信】	音楽
ガラス	【エネルギー】	中古自動車	通信	花き・園芸
住宅設備機器製造	石油	航空機・鉄道車両	ソフトウェア	ペット
	電力	造船	情報提供サービス	
	ガス			

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク

データソリューション企画部 情報統括課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【参考】 主要 50 分野の業界天気図



業界	分野	2018年度		2019年度の展望	
		天気	天気	ポイント	
金融	銀行	主要行			消費税増税前の駆け込みで資金需要が期待されるも、利ざや回復は期待薄。抜本的構造改革が求められる。
		地方銀行・第二地方銀行			消費税増税前の駆け込みで資金需要が期待されるも、低金利による運用難が続く見通し。
	生命保険			運用環境には懸念があるも、料率改定などで増収増益の見込み。大手は顧客ニーズに対応し販売を強化。	
	損害保険			自然災害の多発を受け、大手損保3グループでは火災保険料を引き上げる方針であるため、収益改善に期待。	
	リース			低金利による資金調達コスト低下により、リース取扱高は伸び悩み。IoTなどの新分野への取り組みが急務。	
建設・不動産	建設			先行指標となる受注高は減少傾向にあり、発注面はピークアウトの様相。建設コストも引き続き懸念材料。	
	住宅	戸建て			消費税増税後の反動減対策が予想される。各社その対策とともに、海外展開などの施策を進める。
		マンション			販売価格と在庫率の高止まりや、販売適地の減少が続く。駆け込み需要の反動減も懸念。
	不動産	不動産賃貸(住宅系賃貸除く)			都心を中心とした賃貸オフィス市場は好調を維持、好立地エリアの再開発とテナント誘致に強気な動き。
食品	加工食品	調味料製造			原材料高が懸念されるなか、各社は効率化を目的に、物流部門の統合などコスト削減を進める。
	酒類				業績はまだら模様の見通し。ビール類は低減が続く、RTDなどが下支え。開税撤廃で欧州産ワインに期待。
繊維	繊維	繊維製造・紡績			自動車をはじめ産業用途は堅調が予想され、生産増強続く。衣料用途は、国内は厳しいが、海外の成長に期待。
	アパレル				国内既存チャネルの販売不振をネット通販や海外事業、生産性向上などで取り返せるかが業績を左右。
紙・パルプ	紙・パルプ	洋紙・板紙製造			原燃料価格や物流費の高騰が収益を圧迫。さらなる製品価格値上げにより、収益改善を図る。
出版	出版・新聞	出版社・出版取次			紙媒体不振の下げ止まり感は見られない。さらなる中小の倒産廃業や体利も。出版取次は流通構造改革が急務。
化学	石油化学製品	石油化学製品製造			堅調な需要と石油化学品を中心としたマージン改善の継続が見込まれるが、原油価格の不安定さが懸念材料。
	エネルギー	石油	石油元売り・精製		
電力		みなし小売電気事業者(旧一般電気事業者)			燃料費調整額の動向に左右されるうえ、原燃再稼働時期の見極めが難しく、不透明感続く。
医療	医薬品	医薬品製造			消費税増税対応の薬価改定に続き、2020年4月には通常の改定が控える。国内外でのM&Aが続く見通し。
	介護福祉関連サービス	介護サービス・有料老人ホーム			需要増で、拠点開設や稼働率向上により増収を見込む。職員処遇改善や外国人材受け入れなど人材対策が課題。
金属	鉄鋼	高炉			鋼材需要が引き続き堅調ななか、米国の保護主義的政策の影響もあって、業績見通しは不透明。
	非鉄金属	銅・鉛・亜鉛製錬			需要は堅調を見込むが、金属価格や為替相場の不透明さが懸念材料。
機械	産業機械	産業機械製造			消費税率引き上げ前の設備投資や、訪日客の増加によるホテル建設需要がけん引も、貿易摩擦激化が懸念材料。
	工作機械	工作機械製造			人手不足を背景にした自動化・省人化需要に期待も、米中貿易摩擦の影響が懸念される。
	建設機械	建設機械製造			海外のインフラ投資や鉱山開発は堅調を見通す。国内は消費税率引き上げ前の駆け込み需要に期待。

業界	分野	2018年度		2019年度の展望	
		天気	天気	ポイント	
輸送機械	自動車	自動車製造			消費税増税前の駆け込み需要・反動減は軽微か。米中貿易戦争で海外市場の不透明感が増す。
	造船				受注環境の好転が見込まれるが、国内外での競争激化により、引き続き厳しい業況が予想される。
家電・情報機器	家電	家電製造			各社、家電部門における高付加価値製品の展開や販売体制の強化を進める。
		家電小売			新4K8Kテレビなど高付加価値製品の販売強化で、増収増益を見通すが、消費税増税後の反動減が懸念材料。
	半導体・電子部品	半導体製造			底堅い需要が続くが、スマホ市場の動向や米中貿易摩擦問題などのリスク要因に留意が必要。
流通	総合商社				米中貿易摩擦、英国のEU離脱などの不透明要素があるなか、各社は新たな有望分野の開拓を進める。
	百貨店	全国展開型百貨店			インバウンド需要の増加を見込む。消費税増税の影響が業績の明暗を分けるもよう。
	スーパーマーケット	総合スーパー			競争激化や消費税増税で厳しい事業環境が続く。大手を中心に業界再編が続く見通し。
	コンビニエンスストア				消費税増税対応やキャッシュレス決済ポイント対応が急務。企業間格差は拡大。
運輸	ドラッグストア・調剤薬局	ドラッグストア			大手上位企業は旺盛な出店戦略で売上拡大を目指す。ドミナント戦略の一環でM&Aの動きも活発化しそう。
	貨物輸送	トラック輸送			輸送需要は堅調。運賃適正化が進み増収傾向に。しかし人件費の増加によるコスト増は続く見通し。
旅客輸送		鉄道			各社増収傾向が継続する見通し。首都圏では新路線の開業や新駅開業に向けて駅周辺再開発が進む。
	航空旅客				燃料価格の上昇などがコストアップ要因に。日本航空では国際線長距離LCCの準備会社を設立。
情報・通信	通信	インターネットサービス			企業によるICT投資は堅調。クラウドやIoT、セキュリティ分野の需要拡大に期待。
	ソフトウェア	ソフトウェア開発			改元や消費税増税などへのシステム対応需要に支えられ、好調な業績が続くもよう。社員健康経営が課題に。
サービス	外食	ファストフード、カフェ			原材料費や人材コストの高騰が懸念材料。持ち帰り軽減税率が適用されるため、レジ対応などが必要に。
		居酒屋・ビュッフェレストラン			人材コストの上昇などが大きな懸念に、不採算店の閉鎖や業態転換が加速。再編の動きも。
	ホテル・旅館				インバウンドの好調を受け、その受け皿としてホテルの需要が高まり、新規オープンが続く見込み。
その他	旅行				国内旅行GW10連休やラグビーW杯などに期待。海外旅行、訪日外国人旅行は、FITの強化が重点課題に。
		広告	広告代理店		
	ネット広告				テレビ・PC・スマートデバイス・SNSなどを組み合わせた、効果的な広告の提供が進むもよう。
	人材派遣・職業紹介	人材派遣			人手不足が続くほか、働き方改革への取り組みも進み、堅調な需要から増収傾向が見込まれる。
教育サービス	学習塾・通信教育・家庭教師派遣				ITを活用した異業種参入が続き、競争激化。2020年度の教育改革への対応力で業績は明暗か。
放送	地上波テレビ放送				大型イベントの特番などが広告収入に寄与すると期待される。NHKのネット同時配信の動きが本格化。
玩具・ゲームソフト	玩具製造				少子化による落ち込みを、大人層向け商品やアジア市場向けでカバーし、前年並みの業績を維持する見通し。